

平成29年度

財務諸表

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	11
(2) 目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	11
(2) 運営費交付金収益	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	11
(2) 補助金等の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000	
建物	5,426,870,424		
減価償却累計額	1,166,169,448	4,260,700,976	
構築物	4,602,337		
減価償却累計額	3,517,789	1,084,548	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	7,105,342	19	
車両運搬具	3,883,961		
減価償却累計額	3,883,958	3	
工具器具備品	1,220,623,862		
減価償却累計額	999,763,880	220,859,982	
図書		541,136	
有形固定資産合計		5,484,146,664	

(2) 無形固定資産

特許権		57	
実用新案権		1	
意匠権		4	
著作権		6	
ソフトウェア		15,983,852	
電話加入権		22,500	
無形固定資産合計		16,006,420	

(3) 投資その他の資産

<small>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権</small>	869,830		
貸倒引当金	695,864	173,966	
長期前払費用		21,820	
投資その他の資産合計		195,786	

固定資産合計

5,500,348,870

2 流動資産

現金及び預金		79,294,503	
未収入金	157,750,224		
貸倒引当金	25,618	157,724,606	

流動資産合計

237,019,109

資産合計

5,737,367,979

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	32,555,075	
資産見返補助金等	134,540,808	
資産見返寄附金	34	
資産見返物品受贈額	186,887	167,282,804

固定負債合計 167,282,804

2 流動負債

未払金	86,934,063	
預り補助金等	77,000,000	
未払消費税等	2,533,300	
前受金	2,002,690	
預り金	282,997	
前受収益	229,082	

流動負債合計 168,982,132

負債合計 336,264,936

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	6,375,046,000	
--------	---------------	--

資本金合計 6,375,046,000

2 資本剰余金

資本剰余金	288,772,302	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,330,381,702	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 544,500	

資本剰余金合計 △ 1,042,153,900

3 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	58,800,251	
前中期目標期間繰越積立金	9,410,692	

利益剰余金合計 68,210,943

純資産合計 5,401,103,043

負債純資産合計 5,737,367,979

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	94,094,476	
研究開発費	19,015,477	
産学公連携費	13,344,093	
競争的資金研究費	182,945,299	
役員人件費	13,655,059	
職員人件費	482,104,546	805,158,950

一般管理費

118,869,223

経常費用合計

924,028,173

経常収益

運営費交付金収益

589,120,600

使用料収入

22,029,565

手数料収入

14,481,857

特許実施料

628,208

受託事業等収益

114,970,814

補助金収益

110,304,919

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	14,965,027	
資産見返補助金等戻入	54,740,508	
資産見返物品受贈額戻入	186,372	69,891,907

財務収益

受取利息	1,857	1,857
------	-------	-------

雑益

1,052,134

経常収益合計

922,481,861

経常利益

▲ 1,546,312

臨時損失

固定資産除却損

9

9

臨時利益

固定資産売却益

356,395

引当金戻入益

15,157

資産見返物品受贈額戻入

14

臨時利益合計

371,566

当期純利益

▲ 1,174,755

目的積立金取崩額

1,174,755

当期総利益

0

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 350,486,757
人件費支出	△ 495,165,739
運営費交付金収入	602,699,000
受託事業等収入	154,088,256
使用料収入	21,801,772
手数料収入	12,875,967
特許実施料収入	628,208
補助金等収入	115,274,878
その他の収入	1,412,654
小計	63,128,239
利息及び配当金の受取額	1,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,130,096
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 87,917,346
補助金収入	34,579,692
施設費による収入	26,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,337,654
3 資金増加額(又は減少額)	35,792,442
4 資金期首残高	43,502,061
5 資金期末残高	79,294,503

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	805,158,950	
一般管理費	118,869,223	924,028,173
(2) (控除)自己収入等		
使用料収入	△ 22,029,565	
手数料収入	△ 14,481,857	
特許実施料収入	△ 628,208	
受託事業等収入	△ 114,970,814	
資産見返寄附金戻入	0	
財務収益	△ 1,857	
雑益	△ 1,052,134	
引当金戻入益	△ 15,157	△ 153,179,592
業務費用合計		770,848,590
2 損益外減価償却相当額	<u>172,806,074</u>	172,806,074
3 引当外賞与増加見積額	<u>2,014,806</u>	2,014,806
4 引当外退職給付増加見積額	<u>△ 25,624,863</u>	△ 25,624,863
5 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,527,875	
地方公共団体出資の機会費用	2,790,891	6,318,766
6 行政サービス実施コスト		<u><u>926,363,373</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月30日の利回りを参考に0.043%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、31,249,078円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、312,525,853円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金 79,294,503 円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合にはその内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 2,790,891 円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	79,294,503	79,294,503	—
未収入金	157,750,224	157,750,224	—
未払金	(86,934,063)	(86,934,063)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
240,218,608	△ 3,968,424	236,250,184	236,250,184

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,554,038	2,551,439	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	19,156	10,595	-	29,751	1,670	1,132	-	-	28,618
	構築物	1,473	-	-	1,473	3,518	389	-	-	1,085
	機械及び装置	0	-	-	0	7,106	0	-	-	0
	車両運搬具	0	-	-	0	3,920	0	-	-	0
	工具器具備品	120,081	32,316	0	152,396	869,437	67,580	-	-	84,817
	図書	541	-	-	541			-	-	541
計	141,251	42,910	0	184,161	885,650	69,101	-	-	115,061	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,361,943	-	-	4,361,943	1,033,973	129,860	-	-	4,232,082
	工具器具備品	145,980	28,516	-	174,496	153,529	38,453	-	-	136,043
	計	4,507,923	28,516	0	4,536,439	1,187,502	168,313	-	-	4,368,126
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960
	計	1,000,960	-	0	1,000,960			-	-	1,000,960
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960
	建物	4,381,099	10,595	-	4,391,693	1,035,642	130,992	-	-	4,260,701
	構築物	1,473	-	-	1,473	3,518	389	-	-	1,085
	機械及び装置	0	-	-	0	7,106	0	-	-	0
	車両運搬具	0	-	-	0	3,920	0	-	-	0
	工具器具備品	266,061	60,832	0	326,893	1,022,966	106,033	-	-	220,860
	図書	541	-	-	541			-	-	541
計	5,650,134	71,427	0	5,721,561	2,073,152	237,414	-	-	5,484,147	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	16,020	5,248	-	21,268	32,185	5,284	-	-	15,984
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	23
	特許権	0	0	0	0			-	-	0
	商標権	0	-	0	0			-	-	0
	実用新案権	0	-	0	0			-	-	0
	意匠権	0	-	0	0			-	-	0
	著作権	0	-	0	0			-	-	0
計	16,043	5,248	-	21,290	32,185	5,284	-	-	16,006	
投資その他の 資産合計	特定債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	870	0	-	870			-	-	870
	△貸倒引当金	△ 696	-	-	△ 696			-	-	△ 696
	長期前払費用 (リサイクル預託金)	22	-	-	22			-	-	22
	計	196	0	-	196			-	-	196

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	870 (870)	0 (0)	870 (870)				696 (696)	0 (0)	696 (696)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)				122,911 (2,523)	34,840 (1,746)	157,750 (4,270)	15 (15)	10 (10)	26 (26)	
合計	870 (870)	0 (0)	870 (870)	122,911 (2,523)	34,840 (1,746)	157,750 (4,270)	711 (711)	10 (10)	721 (721)	

注1 下段()の金額は、国及び山口県、独立行政法人に關係する金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰上率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	設立団体出資金	6,375,046	-	-	6,375,046	
	計	6,375,046	-	-	6,375,046	
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567	
	施設費	173,783	26,000	-	199,783	注1
	目的積立金	85,906	2,516	-	88,423	注2
	計	260,256	28,516	-	288,772	
	損益外減価償却累計額	△ 1,157,576	△ 172,806	-	△ 1,330,382	
	損益外減損損失累計額	△ 545	-	-	△ 545	
差引計	△ 897,864	△ 144,290	-	△ 1,042,154		

注1 当期増加額は、施設費により特定償却資産を取得したことによるものです。

注2 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	42,040	16,760	0	58,800	注1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	13,102	0	3,691	9,411	注2
計	55,142	16,760	3,691	68,211	

注1 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成28年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

注2 当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産の取得及びやまぐち3Dものづくり研究推進事業の費用ための取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩 前中期目標期間繰越積立金	1,175	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他 前中期目標期間繰越積立金	2,516	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	3,691	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
平成29年度	-	602,699	589,121	13,578	-	602,699	-
合 計	-	602,699	589,121	13,578	-	602,699	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
一般業務	565,556	565,556
退職給付業務	23,565	23,565
合 計	589,121	589,121

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益	計		
施設設備費	-	26,000	26,000	-	-	26,000	-	
合 計	-	26,000	26,000	-	-	26,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					計	期末残高	
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益			
補助金	小型自動車等機械工業振興補助事業(JKA)	27,684	-	27,684	-	0	-	27,684	-
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(文部科学省)	38,985	-	0	-	38,985	-	38,985	-
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	13,554	-	0	-	13,554	-	13,554	-
	中小企業経営支援等対策費補助金(中国経済産業局)八角断面縫合針～	12,900	-	0	-	12,900	-	12,900	-
	やまぎん地域企業助成基金	1,000	-	0	-	1,000	-	1,000	-
	中国電力技術研究財団・試験研究助成	900	-	0	-	900	-	900	-
	ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業助成金(全国中小企業団体中央会)	8,888	-	0	-	8,888	-	8,888	-
	中小企業経営支援等対策費補助金(中国経済産業局)金属3Dプリンタ～	40,974	-	6,896	-	34,078	-	40,974	-
地域新成長産業創出促進事業費補助金	77,000	-	-	-	-	-	-	77,000	
委託費	チャレンジ山口中小企業総合支援事業(山口産業振興財団)	1,365	-	-	-	-	1,365	1,365	-
	研究成果展開事業(JST)	39,973	-	-	-	-	39,973	39,973	-
	次世代産業クラスター構想推進事業(イノベーション推進体制整備)(山口県)	33,500	-	-	-	-	33,500	33,500	-
	やまぐち医療圏連成長戦略新事業(交流・マッチング)(山口県)	200	-	-	-	-	2,000	2,000	-
	次世代産業クラスター構想推進事業(国際技術動向調査)(山口県)	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	-
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	5,000	-	-	-	-	5,000	5,000	-
	水素関連技術支援拠点機能強化事業(山口県)	21,817	-	-	-	-	21,817	21,817	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(次世代酒米コンソーシアム)(農林水産省)	814	-	-	-	-	814	814	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(ワサビ超促成実証コンソーシアム)(農林水産省)	500	-	-	-	-	500	500	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(果実供給拡大コンソーシアム)(農林水産省)	1,548	-	-	-	-	1,548	1,548	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(下関のフグ共同研究機関)(農林水産省)	324	-	-	-	-	324	324	-
	研究成果展開事業(JST)オリゴトログノ類を用いた～	220	-	-	-	-	220	220	-
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業(事業化コーディネート活動)(山口大学)	300	-	-	-	-	300	300	-
合計	330,445	-	34,580	-	110,305	110,360	255,245	77,000	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	13,625	2	-
	非常勤	30	1	-
	計	13,655	3	-
職員	常勤	371,254	49	23,565
	非常勤	87,285	25	-
	計	458,540	74	23,565
合計	常勤	384,879	51	23,565
	非常勤	87,315	26	-
	計	472,195	77	23,565

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
小口現金	100	
普通預金	79,195	
合 計	79,295	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,665	
手数料収入	2,612	
受託事業等収入	22,524	
補助金等収入	130,873	
雑益	76	
合 計	157,750	

(3) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物附属設備	9,634	
工具器具備品	8,845	
顧問料	61	
謝金	170	
旅費	1,451	
消耗品費	4,871	
光熱水費	4,047	
通信運搬費	343	
手数料	51	
委託料	22,721	
使用・賃借料	131	
保守・修繕費	3,685	
負担金	2,311	
公租公課費	157	
食糧費	5	
職員給与等	28,451	
合 計	86,934	

(4) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	2,533	
合 計	2,533	

(5) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
給与預り金	261	
その他給与預り金	22	
合 計	283	

(6) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	229	新事業創造支援センター使用料 (平成30年4月分)
合 計	229	

(7) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	356	
貸倒引当金戻入益	15	
合 計	372	



平成29年度

決算報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

平成29年度 決算報告書

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金等	626,224	628,699	2,475	
自己収入	245,749	298,405	52,656	
使用料・手数料	37,300	36,511	▲ 789	
特許実施料	2,080	628	▲ 1,452	
研究費等	137,751	193,186	55,435	注1
補助金等収入	67,858	66,669	▲ 1,189	
その他収入	760	1,410	650	
前年度からの繰越金	0	0	0	
目的積立金取崩	10,600	3,691	▲ 6,909	注2
計	882,573	930,796	48,223	
支出				
業務費	207,072	253,170	46,098	注3
人件費	505,189	495,760	▲ 9,429	注4
一般管理費	115,440	114,993	▲ 447	
施設費	54,872	66,809	11,937	注5
計	882,573	930,731	48,158	
収入支出差	0	65	65	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

注1 新規補助事業採択・新規事業受託による増

注2 積立金取崩額の抑制による減

注3 新規補助事業採択・新規事業受託による増

注4 運営費交付金積算単価と実績額の差額精算(理事長及び県からの出向職員分)による減

注5 施設改修に伴う増

監査報告書

平成30年 6月19日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

理事長 木村悦博様

監事 河口雅邦



地方独立行政法人法（以下「法」という。）第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）の平成29年度の業務運営、事業報告書、財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、役員（監事を除く。以下同じ。）及びその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等からヒアリング等を通して中期目標の進捗度合、達成の状況と業務の効率化の試み等について検討いたしました。
- (2) 役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 役員と法人間の利益相反取引の有無、役員の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施の有無、重要な財産の取得・処分及び管理についてその内容、法令違反行為または業務上の事故の有無等に関しては、役員から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。
- (4) 会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また中期目標の着実な達成に向けて効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する整備及び運用は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。
- (4) 財務諸表等は法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。